

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費		担当部局	スポーツ・青少年局		作成責任者	スポーツ政策企画室長 平山 直子		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室					
会計区分	一般会計		施策名	XI-3 我が国の国際競技力の向上					
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法15条		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務(スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進等)にかかる経費の一部に充てることにより、法人の業務の円滑な実施及び推進に寄与し、もって国民の心身の健全な発達に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	法人の下記業務にかかる経費(事業費、人件費、一般管理費等)の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 ①スポーツ施設及び附属施設を運営し、又は利用してスポーツの振興のための必要な業務を行うスポーツ施設運営事業 ②スポーツ振興くじの収益を財源に、地方公共団体・スポーツ団体等が行うスポーツ振興のための事業に助成するスポーツ振興投票事業 ③スポーツ振興基金の運用益等を財源に、スポーツ団体等が行う競技水準の向上等のための事業に助成するスポーツ振興基金事業 ④学校の管理下における児童生徒等の災害に関する災害共済給付事業及び免責特約事業 ⑤学校の設置者等に対する学校安全支援事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	7,071	6,026	5,945	5,703	5,510		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	7,071	6,026	5,945	5,703	5,510		
		執行額	7,071	6,026	5,945				
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)		
	○スポーツ施設運営事業 【成果目標】各施設について、国際的・全国的なスポーツ大会の開催等の利用に供することにより、法人の中期目標期間(20~24年度)の平均で、各目標値に記載の稼働日数を確保する。								
	【成果指標】霞ヶ丘陸上競技場 稼働日数	成果実績	日	165	182	154	135		
		達成度	%	122.2%	134.8%	114.1%			
	【成果指標】秩父宮ラグビー場 稼働日数	成果実績	日	66	70	72	80		
		達成度	%	82.5%	87.5%	90.0%			
	【成果指標】代々木第一体育館 稼働日数	成果実績	日	255	268	287	225		
		達成度	%	113.3%	119.1%	127.6%			
	【成果指標】代々木第二体育館 稼働日数	成果実績	日	298	302	233	305		
		達成度	%	97.7%	99.0%	76.4%			
※秩父宮ラグビー場及び代々木第二体育館は、中期目標の策定時には想定できない施設改修や東日本大震災の影響などにより、目標値に届かなかった。									
○スポーツ振興投票事業 【成果目標】スポーツ振興くじの売上向上等に努め、より多くの助成財源を確保する。なお、助成金額の目標値として、各年度の事業計画の予算額を設定。《事業計画の予算額》20年度:1,107百万円、21年度:8,078百万円、22年度:9,000百万円									
【成果指標】助成金額	成果実績	百万円	1,043	7,031	10,941	(事業計画の予算額)			
	達成度	%	94.2%	87.0%	121.6%				
※20年度及び21年度は、助成金の要望額が事業計画の予算額を下回ったことにより、目標値に届かなかった。									
○スポーツ振興基金事業 【成果目標】スポーツ振興基金の運用基準等に基づき安全かつ安定的な運用を行うとともに、寄附金などにより基金の増額に努め、助成財源を確保する。なお、助成金額の目標値として、年度計画の予算額を設定。 《年度計画の予算額》20年度:1,181百万円、21年度:1,118百万円、22年度:1,248百万円									
【成果指標】助成金額	成果実績	百万円	1,180	1,167	1,248	(年度計画の予算額)			
	達成度	%	99.9%	104.4%	100.0%				
○災害共済給付・免責特約事業及び学校安全支援事業 【成果目標】学校における災害に関する給付を行う公的制度として、災害共済給付を公正かつ適切に行うとともに、この業務によって得られる情報を収集、分析、提供することによって、学校における災害並びに給付件数をできるだけ減少させる。									
【成果指標】災害共済給付件数	成果実績	件	2,161,070	2,044,100	2,097,553	-			
	達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	○スポーツ振興投票事業 売上金額	活動実績(当初見込み)	億円	897	785	848(630)	-(630)		
		活動実績(当初見込み)	百万円	615	625	674(632)	-(668)		
	○学校安全支援事業 学校安全支援業務ホームページアクセス数	活動実績(当初見込み)	件	457,579	609,519	1,084,207(600,000)	-(600,000)		
単位当たりコスト	※上記実績は、運営費交付金等の国費と法人の自己収入を財源に活動した実績であり、本シートで対象になっている運営費交付金に対応する活動実績を切り分けることは極めて困難であるため、単位当たりコストの算出は困難。								

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	一般管理費	219百万円	210百万円	
	管理部門人件費	682百万円	657百万円	
	事業部門人件費	2,643百万円	2,616百万円	
	事業経費	4,776百万円	4,938百万円	
	特殊経費	998百万円	739百万円	
	▲自己収入	-3,615百万円	-3,650百万円	
	計	5,703百万円	5,510百万円	

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>予算の執行状況や事業の実施状況は、独立行政法人通則法に基づく財務諸表や業務実績報告書等により適時把握するとともに、独立行政法人評価委員会による評価を行っている。その評価結果は、次年度以降の事業へ反映している。</p> <p>また、平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」で示された当法人に関する課題も、現在、着実に進めているところである。</p>	

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、国民の心身の健全な発達に寄与すること目的に、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う事業(スポーツ施設の運営、スポーツのための必要な援助、児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究等)に必要な運営費交付金について、効率化等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：①運営費交付金については、引き続き効率化に努め、予算を縮減すべきである。</p> <p>②「事業仕分け第1弾」の指摘を踏まえ、スポーツ振興基金事業については、toto助成事業、国費での事業の役割分担を精査し、引き続き見直し等による効率化等について検討するべきである。</p> <p>③「事業仕分け第2弾」の指摘を踏まえ、学校安全支援業務のうち学校安全部食の安全課が行う業務(検査・研修施設)について保健所に任せること等見直しを行うなどし、平成23年度予算において予算の縮減を図っている。</p> <p>④支出先上位10者リストのF-1との契約が1者応札になっていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>
------	---

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

<p>①平成24年度概算要求において、事業の精選、重点化や施設の維持管理の効率化によるコスト削減、利用促進などによる自己収入の拡大を図ることとし、概算要求に▲125.585百万円反映した。②審査対象項目の整理等助成手続きの簡素化を進め、更なる効率化を図る。③平成24年度概算要求において、事業仕分けの結果を踏まえ▲14.276百万円反映した。④引き続き、仕様書の見直し、十分な公告期間の確保及び情報提供等に努め、また、外部有識者と監事等構成する「契約監視委員会」において契約状況を定期的に点検し、契約の競争性、公平性、透明性を確保する。</p>
--

補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

<p>■独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針(平成22年12月7日閣議決定)</p> <p>○事務・事業名：災害共済給付業務、学校安全支援業務</p> <p>○講ずべき措置：学校安全支援業務のうち、食の安全課が行う業務は原則として廃止</p> <p>○実施時期：23年度中に実施</p> <p>○具体的内容：学校安全支援業務のうち、食の安全課が行う業務は廃止する。検査・研修施設も廃止する。ただし、実際に食中毒が発生した場合に係る業務は、保健所や関係機関等と調整を行いつつ、必要最小限の機能については同一法人内の他部局等へ移管・統合する(ただし、へき地における食に関する支援事業については24年度末までに実施する。)</p>
--

文部科学省
5,703百万円

- 法人の下記業務にかかる経費(事業費、人件費、一般管理費等)の一部に相当する額を運営費交付金として交付。
- ①スポーツ施設及び附属施設を運営し、又は利用してスポーツの振興のための必要な業務を行うスポーツ施設運営事業
 - ②スポーツ振興くじの収益を財源に、地方公共団体・スポーツ団体等が行うスポーツ振興のための事業に助成するスポーツ振興投票事業
 - ③スポーツ振興基金の運用益等を財源に、スポーツ団体等が行う競技水準の向上等のための事業に助成するスポーツ振興基金事業
 - ④学校の管理下における児童生徒等の災害に関する災害共済給付事業及び免責特約事業
 - ⑤学校の設置者等に対する学校安全支援事業

〔交付〕

〔A〕 独立行政法人日本スポーツ振興センター
107,211百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(スポーツ振興投票事業収入等)である。

〔B〕 スポーツ施設運営事業 7,402百万円	〔C〕 スポーツ振興投票事業 76,190百万円	〔D〕 スポーツ振興基金事業 1,247百万円	〔E〕 災害共済給付事業及び免責特約事業 20,933百万円	〔F〕 学校安全支援事業 728百万円	〔G〕 法人共通 711百万円
-------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	--------------------------------------	---------------------------	-----------------------

〔B〕 国際的、全国的なスポーツ大会に施設を提供する。スポーツ科学、医学、情報研究を推進する。トップレベル競技者に高質なトレーニング環境を提供する。

〔C〕 「スポーツ振興投票の実施に関する法律」に規定された業務を行い、その収益により、様々なスポーツの振興を図るための助成を行う。

〔D〕 スポーツ振興基金を運用し、その運用益と国からの交付金等を財源として各種スポーツ活動に対して助成を行う。

〔E〕 災害共済給付事業によって得られた事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供などを行う。

〔F〕 学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付を行う。

〔G〕 運営管理部門に係る費用

〔助成・公募〕

〔H〕 スポーツ振興基金助成 スポーツ団体等 846件 733百万円	〔I〕 競技強化支援事業助成 スポーツ団体 147件 474百万円
--	---

〔H〕 スポーツ振興基金の運用益等によりスポーツ団体、選手、指導者が行う各種スポーツ活動に対して助成を行う。

〔I〕 国からの交付金を財源として、我が国のスポーツに関する国際的競技力の飛躍的向上を目的とする活動に助成を行う。

〔B〕スポーツ施設運営事業

〔B-1〕 土地購入 関東財務局東京財務事務所 740百万円	〔B-2〕 国立代々木競技場施設整備工事 清水建設㈱ 725百万円	〔B-3〕 JISS・NTC管理・運営業務 協栄グループ 660百万円	〔B-4〕 国立霞ヶ丘競技場施設整備工事 ㈱大林組 600百万円	〔B-5〕 国立代々木競技場施設整備工事 清水建設㈱ 379百万円	〔B-6〕 国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務 シズオクトグループ 308百万円	〔B-7〕 国立霞ヶ丘競技場耐震改修基本計画策定業務 ㈱久米設計 252百万円	〔B-8〕 X線コンピュータ断層撮影装置の購入 シーメンスジャパン㈱ 189百万円	〔B-9〕 国立代々木競技場管理・運営業務 協栄グループ 184百万円	〔B-10〕 国立競技場・JISSで使用する電気の調達 イーレックス㈱ 99百万円
ITC屋内トレーニングセンターの用地購入	国立代々木競技場第二体育館内部及び外構改修工事	JISS・NTCの整備・清掃・設備運転・監視・日常保守点検	国立霞ヶ丘競技場一部改修及び安全対策工事	国立代々木競技場第一・第二体育館大屋根塗装及び屋根根拠シート防水工事	国立霞ヶ丘競技場の整備・清掃・設備運転・監視・日常保守点検	国立霞ヶ丘競技場耐震改修基本計画策定	X線コンピュータ断層撮影装置の購入	国立代々木競技場の整備・清掃・設備運転・監視・日常保守点検	国立競技場・JISSで使用する電気の調達

〔F〕学校安全支援事業

〔F-1〕 災害共済給付オンライン請求システム一式 NECネクサソリューションズ㈱ 457百万円	〔F-2〕 災害共済給付オンライン請求システム機器及び運用保守 NECネクサソリューションズ㈱ 98百万円	〔F-3〕 災害共済給付オンライン請求システムの運用保守 NECネクサソリューションズ㈱ 21百万円	〔F-4〕 災害共済給付オンライン請求システム設計開発等に関するプロジェクト管理支援 沖電気工業㈱ 10百万円	〔F-5〕 書籍等の梱包発送、運搬及び保管 ㈱シスク 10百万円	〔F-6〕 災害共済給付オンライン請求システム操作マニュアルの作成 ㈱アイネット 9百万円	〔F-7〕 学校災害防止調査研究委員会最終報告書等の作成 弘報印刷㈱ 2百万円	〔F-8〕 「災害共済給付関係法令集」の作成 第一法規㈱ 2百万円	〔F-9〕 「学校安全ナビ」及びH49用データファイルの作成 勝美印刷㈱ 2百万円	〔F-10〕 学校給食衛生管理基準の解説作成 弘報印刷㈱ 2百万円
業務用システムソフトウェア一式	業務システム用機器の購入及び運用保守	業務システムの運用保守業務	業務システムの設計開発等に関するプロジェクト管理支援	書籍等の梱包発送等	業務システムの操作マニュアル印刷	学校災害防止調査研究委員会最終報告書等の印刷	「平成21年度学校安全・災害共済給付ガイド」の印刷	学校安全ナビの印刷等	学校給食衛生管理基準の解説の印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているのかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A. 日本スポーツ振興センター			E. 災害共済給付及び免責特約事業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
投票事業業務経費	スポーツ振興投票業務に係る業務経費	75,529	給付金	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	18,883
災害共済給付等事業業務経費	災害共済給付事業及び免責特約事業に係る業務経費	19,768	人件費	役職員給与、退職手当等	1,165
施設運営事業業務経費	スポーツ施設運営事業に係る業務経費	5,210	支払備金繰入	既発生未報告の給付に係る支払備金への繰入	577
人件費	役職員給与、退職手当等	4,963	一般勘定繰入金	災害共済給付勘定から一般勘定への必要額の繰入	172
基金事業業務経費	スポーツ振興基金事業に係る業務経費	1,213	業務経費	賃借料、支払手数料、通信運搬費、旅費交通費等	136
学校安全支援事業業務経費	学校安全支援事業に係る業務経費	361			
その他	一般管理費、財務費用等	167			
計		107,211	計		20,933
B. スポーツ施設運営事業			F. 学校安全支援事業		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	2,190	人件費	職員給与、退職手当等	364
保守料	業務用に使用する機器の保守料	2,188	健康教育普及促進事業費	へき地学校給食における物資供給事業に対する助成	106
業務経費	旅費交通費、備品消耗品費、支払リース料等	1,096	保守料	業務用に使用する機器の保守料	154
水道光熱費	水道光熱費	617	業務経費	消耗品、通信運搬費、水道光熱費等	47
修繕費	業務用動産及び不動産の修理に要する経費	680	印刷製本費	支援事業資料印刷費	35
減価償却費	業務用固定資産の減価償却費	629	旅費交通費	支援事業に係る旅費	19
その他	リース資産の支払利息等	2	その他	雑損	3
計		7,402	計		728
C. スポーツ振興投票事業			G. 法人共通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
払戻返還金	スポーツ振興投票券の当せんに伴う払戻返還金	42,406	人件費	役職員給与、退職手当等	688
業務経費	情報システム関連費等	16,075	その他	管理諸経費	23
国庫納付金	スポーツ振興投票収益からの国庫納付金額	8,070			
助成事業費	地方公共団体、スポーツ団体等へのスポーツ振興のための助成	8,978			
人件費	役職員給与、退職手当等	522			
その他	一般管理費、財務費用	139			
計		76,190	計		711
D. スポーツ振興基金事業			H. (財)全日本柔道連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成事業費	スポーツ団体、選手等の活動に対する助成等	1,207	渡航費	選手団航空賃	18
人件費	職員給与、退職手当等	34	滞在費	選手団海外滞在費	6
業務経費	諸謝金、旅費交通費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、保守料等	6	旅費	選手団及び大会役員旅費	3
			謝金	強化スタッフ及び大会役員謝金	2
			その他	会場借料、印刷製本費等	1
計		1,247	計		30
			I. (財)全日本柔道連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			渡航費	選手団航空賃	24
			滞在費	選手団海外滞在費	14
			旅費	選手団旅費	4
			借料及び損料	大会参加費、移動用車両	2
			その他	指導者謝金、送金手数料	2
			計		46

B-1 関東財務局東京財務事務所			F-1 NECネクソソリューションズ株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
土地購入費	NTC屋内トレーニングセンター用地の購入	740	役務費	災害共済給付オンライン請求システム一式	457
計		740	計		457
B-2 清水建設株			F-2 NECネクソソリューションズ株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	国立代々木競技場施設整備工事	725	備品購入費	災害共済給付オンライン請求システム機器購入及び運用保守	98
計		725	計		98
B-3 協栄グループ(代表者 株協栄)			F-3 NECネクソソリューションズ株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	JISS・NTC警備・清掃・設備運転監視及び日常保守点検	660	役務費	災害共済給付オンライン請求システム運用保守	21
計		660	計		21
B-4 榊大林組			F-4 沖電気工業株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	国立霞ヶ丘競技場施設整備工事	600	役務費	災害共済給付オンライン請求システム設計開発及び機器の運用保守等に係るプロジェクト管理支援	10
計		600	計		10
B-5 清水建設株			F-5 株シスク		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	国立代々木競技場施設整備工事	379	役務費	書籍等の梱包発送、運搬及び保管	10
計		379	計		10
B-6 シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務共同企業体			F-6 株アイネット		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	国立霞ヶ丘競技場警備・清掃・設備運転及び日常保守点検	308	印刷費	災害共済給付オンライン請求システム操作マニュアルの作成	9
計		308	計		9
B-7 榊久米設計			F-7 弘報印刷株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	国立霞ヶ丘競技場陸上競技場耐震改修基本計画策定業務	252	印刷費	学校災害防止調査研究委員会最終報告書の作成	2
計		252	計		2
B-8 シーメンスジャパン株			F-8 第一法規株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備品購入費	X線コンピュータ断層撮影装置の購入	189	印刷費	「災害共済給付関係法令集」の作成	2
計		189	計		2
B-9 協栄グループ(代表者 株協栄)			F-9 勝美印刷株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	国立代々木競技場警備・清掃・設備運転及び日常保守点検	184	印刷費	「学校安全ナビ」及びHP用データファイルの作成	2
計		184	計		2
B-10 イーレックス株			F-10 弘報印刷株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
光熱給水費	国立競技場・JISSで使用する電気の調達	99	印刷費	「学校給食衛生管理基準の解説」の作成	2
計		99	計		2

支出先上位10者リスト

B. スポーツ施設運営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東財務局東京財務事務所	NTC屋内トレーニングセンター用地の購入	740	随意契約	-
2	清水建設(株)	国立代々木競技場施設整備工事	725	5	45%
3	協栄グループ(代表者 株協栄)	JISS・NTC警備・清掃・設備運転監視及び日常保守点検	660	3	90%
4	株大林組	国立霞ヶ丘競技場施設整備工事	600	2	46%
5	清水建設(株)	国立代々木競技場施設整備工事	379	2	69%
6	シズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務共同企業体	国立霞ヶ丘競技場警備・清掃・設備運転及び日常保守点検	308	2	99%
7	株久米設計	国立霞ヶ丘競技場陸上競技場耐震改修基本計画策定業務	252	5	99%
8	シーメンスジャパン(株)	X線コンピュータ断層撮影装置の購入	189	2	82%
9	協栄グループ(代表者 株協栄)	国立代々木競技場警備・清掃・設備運転及び日常保守点検	184	3	100%
10	イーレックス(株)	国立競技場・JISSで使用する電気の調達	99	5	81%

F. 学校安全支援事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	災害共済給付オンライン請求システム一式	457	3	60%
2	NECネクサソリューションズ(株)	災害共済給付オンライン請求システム機器購入及び運用保守	98	1	99%
3	NECネクサソリューションズ(株)	災害共済給付オンライン請求システム運用保守	21	随意契約	-
4	沖電気工業(株)	災害共済給付オンライン請求システム設計開発及び機器の運用保守等に係るプロジェクト管理支援	10	4	77%
5	株シスク	書籍等の梱包発送、運搬及び保管	10	2	86%
6	株アイネット	災害共済給付オンライン請求システム操作マニュアルの作成	9	5	66%
7	弘報印刷(株)	学校災害防止調査研究委員会最終報告書の作成	2	随意契約	-
8	第一法規(株)	「災害共済給付関係法令集」の作成	2	随意契約	-
9	勝美印刷(株)	「学校安全ナビ」及びHP用データファイルの作成	2	随意契約	-
10	弘報印刷(株)	「学校給食衛生管理基準の解説」の作成	2	随意契約	-

H. スポーツ振興基金助成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人全日本柔道連盟	世界ジュニア選手権大会(チーム派遣) 外6件	30	-	-
2	財団法人日本障害者スポーツ協会	IPCワールドカップ 日本代表アルペンチーム派遣(チーム派遣) 外14件	28	-	-
3	財団法人日本サッカー協会	ナショナルトレセンU-14(後期)(国内合宿) 外8件	27	-	-
4	財団法人日本バスケットボール協会	第1回FIBA U-17女子バスケットボール世界選手権大会(チーム派遣) 外5件	19	-	-
5	財団法人日本体育協会	スポーツ少年団競技会事業(競技会開催・普及) 外1件	18	-	-
6	財団法人日本レスリング協会	アジアアカデットレスリング選手権大会(男子・女子)(チーム派遣) 外3件	17	-	-
7	社団法人日本フェンシング協会	2010高円宮杯ワールドカップ大会(競技会開催・競技) 外2件	16	-	-
8	全日本アマチュア野球連盟	IBAF第4回女子ワールドカップ(チーム派遣) 外3件	14	-	-
9	財団法人日本セーリング連盟	JSAFインターナショナルレガッタシリーズ2010(競技会開催・競技) 外5件	14	-	-
10	財団法人日本アイスホッケー連盟	男子ユース ヨーロッパ遠征(チーム派遣) 外8件	14	-	-

I. 競技強化支援事業助成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人全日本柔道連盟	グランドスラム・パリ(チーム派遣・女子) 外18件	46	-	-
2	財団法人日本スケート連盟	ジュニア夏季水上合宿(海外合宿・スピード) 外15件	37	-	-
3	財団法人日本体操協会	ロンドン男子体操/第42回世界体操競技選手権大会(チーム派遣・体操競技) 外12件	36	-	-
4	財団法人日本水泳連盟	パンパシフィック選手権高地合宿(フラッグスタッフ)(海外合宿・競泳) 外7件	32	-	-
5	財団法人全日本スキー連盟	フリースタイルモーグルサマーキャンプ(海外合宿・フリースタイル) 外11件	26	-	-
6	財団法人日本ラグビーフットボール協会	ジャパンラグビートップリーグ(トップリーグ)	23	-	-
7	財団法人日本レスリング協会	女子シニア世界レスリング選手権大会(チーム派遣・女子) 外16件	22	-	-
8	日本ハンドボールリーグ機構	日本ハンドボールリーグ(トップリーグ)	20	-	-
9	日本女子サッカーリーグ	なでしこリーグ(トップリーグ)	18	-	-
10	日本バスケットボールリーグ	日本バスケットボールリーグ(トップリーグ) 外1件	16	-	-